

2015年7月21日

## 調査報告書

1. とき 2015年7月17日
2. 行先 戦争と平和の資料館 ピースあいち（名古屋市名東区）
3. 参加者 山口清明 さいとう愛子
4. 主な内容

目的は、民間戦没船と船員の記録展の視察。

ピースあいちで開催中の「民間戦没船と船員の記録展」主催＝戦没船を記録する会を、記録する会事務局長の栗原三郎氏の案内で見学調査した。

太平洋戦争では日本の民間船舶（客船・商船から漁船まで）と船員は陸軍・海軍にそれぞれ徴用され、補給輸送等の兵站活動や哨戒活動などに従事した。しかし軍の十分な護衛もない無謀な作戦によって多くの船舶が犠牲になった。戦没した船員は60,609名、戦没した船舶は15,518隻と記録されて、船員の死亡率は軍人の2倍以上の43%と言われている。

いまま戦争法案では武力行使と一体化しない後方支援をするだけだ、との議論があるが第二次世界大戦でも日本の伸びきった補給線が狙われ兵站活動が戦闘の現場になった事実を忘れるわけにはいかない。

昨年夏には名古屋の陸上自衛隊が北海道での演習のために民間輸送船（旧フェリー）をチャーターして名古屋港を利用している。軍隊の輸送は軍用船ではなく民間船舶を活用する方向が強まっている。港湾や自治体・民間を戦争に動員することも改訂された日米ガイドラインにもうたわれている。

70年前の教訓から学ぶことは多い。戦争は軍隊だけが行うものではない。とりわけ港湾と海運の業界は戦争への協力を強いられる危険性が高い。戦争は予防しなければならぬと強く感じた展示であった。

以上